

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：地域振興対策費

事業名 清流の国ぎふ移住支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域振興課 移住定住係 電話番号：058-272-1111(内2545)

E-mail：c11143@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 25,674 千円 (前年度予算額：25,100 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	25,100	25,100	0	0	0	0	0	0	0
要求額	25,674	0	0	0	0	0	0	0	25,674
決定額	21,054	0	0	0	0	0	0	0	21,054

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

新型コロナ禍をきっかけに、在宅勤務やテレワークの普及によって、働き方の概念が変化し、また、地方回帰、田園回帰への関心の高まりが見られるようになった。一方で、遠方からの移住には、個人の費用負担が大きく、移住の決断を踏みとどまっている検討者も多く存在すると考えられる。

(2) 事業内容

岐阜県以外の都道府県から岐阜県内へ移住し、定住及び地域との関わりを持つ意思のある者を対象に、引越等に要する移住経費を支援する。

【対象者】過疎地域：移住者

過疎地域以外：39歳以下の若者移住者

【支給額】単身：300千円／世帯

世帯：500千円／世帯

※18歳未満の子どもを帯同する世帯につき、300千円の加算

【負担内訳】県1／3、市町村2／3

ただし、「東京圏からの移住支援金事業」及び「岐阜県林業移住支援事業費補助金」の対象となる場合には、補助対象としない。

(3) 県負担・補助率の考え方

人口減少社会において、都市部等からの移住促進を図る取り組みへの対応が急務であり、市町村が主体となり、それに対して県が支援する必要がある。

(4) 類似事業の有無

東京圏からの移住支援事業費補助金（地域振興課）
岐阜県林業移住支援事業費補助金（森林経営課）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	25,674	移住に係る支援金
合計	25,674	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略(2023-2027)において、「2「健やかで安らかな地域づくり」の「(3)誰もが活躍できる社会」「②新次元の地方分散に向けた環境整備」に係る具体的な施策として本事業を位置づけ。

(2) 後年度の財政負担

ぎふ創生総合戦略（2023～2027）のKPIに掲げる移住者数の達成を目指すため、令和9年度を終期とする。

(3) 事業主体及びその妥当性

事業主体は市町村である。移住定住施策について、市町村が主体となり、それに対して県が支援して実施することは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	清流の国ぎふ移住支援事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村 （理由）居住・就業の確認等において、より個人に近い市町村が補助事業者であるため。
補助事業の概要	（目的） 県外から県内へのU I Jターンの促進と地方の担い手不足の解消 （内容） 県外から県内へ移住し、定住意思のある者を対象に、移住に要する経費を支援する
補助率・補助単価等	定額 （内容） 県1 / 3 （理由） 県外からの移住者呼び込みには、県からの一定の支援が必要であるため。
補助効果	県外から県内へのU I Jターンの促進
終期の設定	終期 R9年度 （理由） ぎふ創生総合戦略の終期

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>県外の移住検討者に対して、本県らしい魅力的な仕事と移住をセットで提案・マッチングすることで移住者を呼び込み、移住者が地域経済に波及効果をもたらす仕組みを構築する。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R1)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R2-R9)	
					達成率	
①移住支援金給付 件数	0	38	100	110	1,150	29.4%
指標名	事業開始前 (H30)	R4年度実績 (R1-R4)	R5年度目標 (R5)	R6年度目標 (R5-R6)	終期目標 (R5-R9)	達成率
②県外からの移住 者数	1,519	6,477	1,600	3,200	8,000	-

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
	0	64,000	53,600	7,125

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 対象期間が半年程度と短く、目標値の7割程度となったが、多くの移住検討者に対して、コロナ渦における移住決断の後押しとなった。(164世帯288人) 過去最高を記録した県外から移住者数の増加に大きく寄与した。
	指標① 目標：250 実績：164 達成率：65.6% 指標② (R1-R2) 目標：2,800 実績：3,250 達成率：46.4% (R1-R2:116.0%)
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 対象期間が半年程度と短く、目標値の7割程度となったが、多くの移住検討者に対して、コロナ渦における移住決断の後押しとなった。(136世帯255人) 過去2番目を記録した県外から移住者数の増加に大きく寄与した。
	指標① 目標：190 実績：136 達成率：71.6% 指標② (R1-R3) 目標：4,200 実績：4,946 達成率：70.7% (R1-R3:117.7%)
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度から、市町村が主体となり、県が支援する方針で実施。 過去3番目を記録した県外からの移住者数の増加に寄与した。
	指標① 目標：100 実績：38 達成率：38.0% 指標② (R1-R4) 目標：5,600 実績：6,477 達成率：92.5% (R1-R4:115.7%)

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	新型コロナ禍を受けて地方への関心が高まる中、県内市町村への移住を促進する事業であることから、移住定住の活性化を推進する県の関与は妥当であり、引き続き支援を行い、移住を促進する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価) 0	令和4年度は、目標値の4割に満たない数字であるが、多くの移住検討者に対する、移住決断の支援となった。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	令和4年度からは、市町村が主体となり、支給事務を各市町村が管理したことで、事務効率化は図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 市町村と連携し、移住を決断した方たちへの定住に向けた継続的なフォローが必要である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 移住検討者を費用面で支援する制度であり、また、各市町村における移住者の獲得及び定住促進につながる事業であることから継続するべきである。
